

弓達 秀樹 議員



一問一答方式

① 新型コロナウイルス感染症への対応策

新型コロナウイルス感染症への対応策について

問 感染症拡大に伴う地方自治体の

令和2年度補正予算で地方創生臨時交付金を確保した。

大洲市へは1次補正、2次補正予算を合わせて約9億3,000万円が支援されると聞きましたが、現在までどのような取り組みに使われたのか、また、今後の対応として残されている予算はいくらあるのか。

答

9月補正予算までに、51事業約79億5,900万円を予算化し、このうち6月補正予算では、国の持続化給付金の対象とならない事業者のための中小企業等応援給付金事業、避難所の消毒薬・マスク等の資材を備蓄する事業などに交付金を充てています。

また、7月補正予算では、光ケーブルによる情報化の利便性を享受できる環境を構築する情報通信基盤整備事業や、中小企業者等に固定経費を支援する中小企業等家賃支援給付金事業に対し交付金を充当し、交付金全額をこれらのコロナ対策事業の財源として充当しています。

今後、コロナ禍の中で新しい生活様式に対応し、市民の皆様が安心して日常生活が送れるよう、できる限り地域経済や市民生活の支援を行いたいと考えています。

問

指定管理施設への委託料追加として7,959万円が計上されているが、どの施設も歴史や文化を担う大切な施設であり、本予算は施設とそこで働く方々の生活を守るた

めに必要なものだと考える。

文化財や古民家などを利用したまちづくり、指定管理者施設の大切さ、それを守り抜こうとする覚悟と決意が市民の皆様伝わっていないのではないかと感じるが、市長の見解をお聞きます。

答

指定管理者制度を導入している施設をはじめとする観光資源や誇れる歴史、文化、豊かな自然を活用したまちづくりを推進するに当たり、他の事業と同様、市民の皆様のご理解を得ることが大変重要です。

本市の定住人口も年々減少しており、長期的には観光による交流人口の増加は、地域経済を活性化させるための有力な手段の一つであると考えています。

また、古民家の再生や文化財の活用は、城下町としての風情を保ちながら、製糸、木蠟でにぎわった大洲の歴史を後生につないでいくためにも必要な取り組みです。観光振興面での魅力向上にとどまらず、ワークショップの推進やサテライトオフィス誘致の上でも影響力を持つ財

産となり、本市の将来にとって様々な可能性を生み、多くの分野に波及効果があるものと考えています。

問

近隣の市町では、独自の中小企業等支援事業として、売上高の減少が著しく、緊急経営資金の融資を受けた事業者に上限額を設けて借入金に対する補助を行っているが、本市でも具体化する予定はないか。

答

借入金に対する補助制度を設けた場合、必要以上の借入れを助長する懸念があり、資金支援を行うならば一定以上影響を受けた事業者に対し、直接給付金を支給する制度が適切であると判断し、独自の施策として国の持続化給付金等の対象外の方に対し、一律20万円を支給する応援給付金制度を始めました。

現在は、店舗などの賃料に対し最大15万円を支給する家賃支援給付金制度も創設し、事業者支援を行っています。

今後は、各事業者の皆様が新しい生活様式や消費スタイルに対する経営改革をどう支えていくべきかを見極め、適時適切に対応していきます。